

第17期 計 算 書 類

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	13,386,133	約定見返勘定	462,345
預託金	5,270,470	信用取引負債	246,673
トレーディング商品	12,759	預り金	3,037,891
約定見返勘定	607,985	受入保証金	20,047
信用取引資産	246,673	未払金	964,346
短期差入保証金	109,348	未払費用	81,895
前払費用	15,332	未払法人税等	169,206
未収入金	2,289	賞与引当金	58,500
未収収益	52,862		
その他の流動資産	46		
流動資産計	19,703,901	流動負債計	5,040,905
固定資産		固定負債	
有形固定資産	66,594	退職給付引当金	19,938
(建物附属設備)	47,567	資産除去債務	48,205
(器具・備品)	19,026		
無形固定資産	115,654	固定負債計	68,144
(ソフトウェア)	115,654	特別法上の準備金	
投資その他の資産	57,038	金融商品取引責任準備金	8,229
(投資有価証券)	100	特別法上の準備金計	8,229
(繰延税金資産)	56,938	負債の部合計	5,117,279
固定資産計	239,286	(純資産の部)	
資産の部合計	19,943,188	株主資本	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	2,077,276
		(資本準備金)	1,275,000
		(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	9,748,632
		(その他利益剰余金)	9,748,632
		(繰越利益剰余金)	9,748,632
		純資産の部合計	14,825,909
		負債・純資産の部合計	19,943,188

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	7,131,417
受入手数料	5,917,155
(委託手数料)	62,528
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	11,075
(募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	19,943
(その他の受入手数料)	5,823,608
トレーディング損益	1,209,054
(株式等トレーディング損益)	
(債券等トレーディング損益)	1,209,054
金融収益	5,207
金融費用	7,404
純営業収益	7,124,012
販売費・一般管理費	4,370,070
(取引関係費)	2,901,505
(人件費)	782,322
(不動産関係費)	65,038
(事務費)	439,703
(減価償却費)	62,864
(租税公課)	95,347
(その他)	23,288
営業利益	2,753,942
営業外損益	1,886
営業外収益	3,621
(為替差益)	2,922
(雑益)	698
営業外費用	1,734
(雑損失)	1,734
経常利益	2,755,828
特別損益	-
税引前当期純利益	2,755,828
法人税、住民税及び事業税	880,978
法人税等調整額	△25,739
当期純利益	1,900,589

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	7,848,043	12,925,319	12,925,319
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	1,900,589	1,900,589	1,900,589
当期変動額合計	—	—	—	1,900,589	1,900,589	1,900,589
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	9,748,632	14,825,909	14,825,909

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則・平成29年2月9日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属さない有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物附属設備 10～15年
器具・備品 4～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- (3) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の主要な内訳は、営業収益中のその他の受入手数料に含まれる信託社債のアレンジメント報酬で、アレンジメント業務委託契約に記載されている信託社債発行時のスキーム構築、取引関係者の紹介、発行条件決定等に係る関係者の調整及び付随業務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務はアレンジメント業務を提供した時点で充足されるため当該時点で、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する事といたしました。なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解情報

当社は、金融商品取引業及びそれに付随する業務を営んでおり、本事業の主な財又はサービスの種類は、以下のようになります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,131,417
(受入手数料)	5,917,155
信託社債アレンジメント報酬	5,533,167
株式等委託手数料	62,528
引受売出募集等手数料	31,018
投資信託信託報酬	290,187
その他	253
(トレーディング損益)	1,209,054
トレーディング損益	1,209,054
(金融収益)	5,207
金融収益	5,207

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります

(貸借対照表に関する注記)

1. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記の通りであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	4,832
信用取引借入金の本担保証券	242,283
差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	—
差入保証金代用有価証券	90,847
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	242,283
信用取引借証券	4,832
受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,556,186

2. 有形固定資産の減価償却累計額 61,458 千円

3. 偶発債務

2016年7月まで当社と信用取引等の株式取引のあった非上場企業1社から、当社及び当該企業元代表取締役社長を被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在係争中です(訴状：2017年12月20日付、訴状送達日：2018年1月10日、訴額約20億円)本件訴訟は結審まで相応の時間がかかると見込まれますが、訴えの内容は根拠に乏しいものと考えており、裁判において当社の考えを適切に主張していく所存です。

4. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金 4,074,026 千円
前払費用 5,821 千円
未収入金 1,320 千円

5. 関係会社に対する金銭債務

未払金 782,055 千円
未払費用 10,512 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益 5,543,667 千円
金融収益 9 千円
金融費用 3,296 千円
販売費・一般管理費 2,591,806 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,501株

2. 配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生は主な原因は未払事業税、未払金、賞与引当金等の否認であり68,825千円を計上しております。
また、繰延税金負債の発生は、資産除去債務見合の建物付属設備であり、11,886千円を計上しております。
なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金資産を56,938千円計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種金融商品取引業の登録を受け、債券、株式および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等をブローカー等及び母店証券会社につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、金融商品仲介業務による仕組債、顧客からの委託注文による株式信用取引並びに、適格機関投資家向け投資信託等が主となります。株式信用取引は、顧客からの注文を母店証券会社につなぐ形で行われており、その残高は、貸借対照表上の資産と負債に両建てとなって記帳されております。株式信用取引は、買付けの場合、その買付代金を顧客に貸し付け、また、売却の場合、その株式を顧客に貸し付けることにより行われており、その取引が、同じように母店証券と当社の間で行われております。

① 信用リスク

信用取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売出債等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

株式信用取引は、金融商品取引所受託契約準則等に基づき、上記貸付に伴う取引先リスクを補うよう十分な担保等を顧客から徴収することにより、証券会社における取引先リスクをカバーするよう規定されております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規定に従い、顧客ごとの信用取引等限度額、また決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票により業務部、リスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。

母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」、「信用取引貸付金」、「信用取引借入金」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金、受入保証金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	12,759	12,759	—
資産計	12,759	12,759	—

(注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。

資 産

(1) トレーディング商品

トレーディング商品については、社債とデリバティブの複合金融商品である信託社債であり、時価は割引現在価値により算定した社債の時価とあおぞら銀行から提供されるデリバティブの時価評価額を基に算出しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイン
 プットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベ
 ルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) トレーディング商品	—	—	12,759	12,759
資産計	—	—	12,759	12,759

(*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」
 (2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第6条第6項の経過措置を適用した投資信託等
 については、上記表には含めておりません。当事業年度末貸借対照表における当該投資信託等
 の金額は金融資産100千円であります。

資 産

(1) トレーディング商品

トレーディング商品については、社債とデリバティブの複合金融商品である信託
 社債であり、時価は割引現在価値により算定した社債の時価とあおぞら銀行から
 提供されるデリバティブの時価評価額を基に算出していることからレベル3に分
 類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	100,000,000	銀行業	被所有 直接 100%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 兼任等	事業上 の関係				

—	有価証券の売買等、社債の保有、引受に伴う手数料、役員取引等に伴う手数料、委託取引に伴う手数料、仕組債販売に伴う仲介手数料、顧客紹介に伴う手数料、不動産賃借、出向者の受入及び借入取引、預金取引	有価証券トレーディング(注1)	売却額 250,000	—	—
		引受(注2)	引受額 3,500,000 引受手数料 10,500	—	—
		信託社債アレンジメント報酬(注3)	5,533,167	—	—
		受取利息(注4)	9	—	—
		仲介手数料(注5)	2,315,026	未払金	46,572
		紹介手数料(注6)	24,157	未払金	162
		私募投信勧誘報酬等(注7)	21,903	未払費用	10,512
		不動産賃借料(注8)	63,909	前払費用	5,821
		受入出向者給与負担金(注9)	168,009	未払金	29,327
		借入取引(注10)	借入金 49,000,000 借入利息 3,296	—	—
		弁護士費用立替金(注11)	1,200	未収入金	1,320

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有価証券売買等の取引については、独立第三者間取引と同等の一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 引受に伴う手数料については、損益計算書の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料に計上されており、主幹事証券会社が取り決めた取引料率を基に決定しております。
- (注3) アレンジメント報酬については、損益計算書のその他の受入手数料に計上されており、あおぞら銀行における当該取引からの収益と費用を勘案して決定しております。
- (注4) 受取利息については、店頭金利を基に決定しております。
- (注5) 仲介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行と取り交わした契約書の配分比率に基づき、発生した収益を折半しております。

- (注6) 紹介手数料については、損益計算書の取引関係費に計上されており、あおぞら銀行との契約に基づき新規顧客数や取引額を基に決定しております。
- (注7) 私募投信勧誘報酬等については、損益計算書の取引関係費に計上されており、投信残高にあおぞら銀行と取り決めた料率を乗じて決定しております。
- (注8) 不動産賃借料については、損益計算書の不動産関係費に計上されており、あおぞら銀行からの転貸借であり、あおぞら銀行が支払っている賃借料を基礎として決定しております。
- (注9) 受入出向者給与負担金については、損益計算書の人件費に計上されており、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。
- (注10) 借入取引については、損益計算書の金融費用に計上されており、市場金利を勘案して決定しております。
- (注11) 弁護士費用については、損益計算書の人件費に計上されており、取り交わした契約書の配分比率に基づき、発生した費用を折半しております。

2. 子会社

該当事項ありません。

3. 主な兄弟会社

開示すべき取引はございません。

4. 役員

開示すべき取引はございません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	486,079.44円
2. 1株当たり当期純利益	62,312.37円

第17期 附属明細書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

あおぞら証券株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物附属設備	49,960	209	—	2,603	47,567	11,977	59,544
	器具備品	24,978	4,017	170	9,798	19,026	49,480	68,507
	計	74,938	4,226	170	12,401	66,594	61,458	128,053
無形 固定 資産	ソフトウェア	164,446	1,670	—	50,462	115,654	224,359	340,013
	計	164,446	1,670	—	50,462	115,654	224,359	340,013

2. 引当金及び準備金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,400	58,500	50,400	—	58,500
退職給付引当金	21,772	—	1,833	—	19,938
金融商品取引責任準備金	8,229	—	—	—	8,229

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目		金額	摘要
取引関係費	支払手数料	2,819,358	
	取引所・協会費	6,360	
	通信・運送費	25,125	
	旅費・交通費	3,873	
	広告宣伝費	45,217	
	交際費	1,569	
	計	2,901,505	
人件費	役員報酬	48,950	
	従業員給料	481,159	
	その他の報酬給料	113,553	
	福利厚生費	80,159	
	賞与引当金繰入	58,500	
	計	782,322	
不動産関係費	不動産費	64,029	
	器具備品費	1,009	
	計	65,038	
事務費	事務委託費	427,775	
	事務用品費	11,927	
	計	439,703	
減価償却費		62,864	
租税公課		95,347	
その他		23,288	
合計		4,370,070	